

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 15 日

上場会社名 株式会社京王ズ
コード番号 3731

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.keiozu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 英輔
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 深野 道照 TEL (022)301 - 6521
決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 15 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 4 月中間期の業績(平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	2,138	11.1	84	-	61	-
16 年 4 月中間期	2,405	12.5	16	85.3	1	99.0
16 年 10 月期	4,854	1.7	214	-	243	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	45	-	2,624	05
16 年 4 月中間期	4	-	269	45
16 年 10 月期	226	-	14,001	96

(注) 期中平均株式数 17 年 4 月中間期 18,795 株 16 年 4 月中間期 15,447 株 16 年 10 月期 16,185 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	0	0		
16 年 4 月中間期	0	0		
16 年 10 月期			2,000	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	5,313	2,871	54.0	152,769	67
16 年 4 月中間期	4,004	3,002	75.0	177,489	66
16 年 10 月期	4,055	2,780	68.6	164,381	32

(注) 期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 18,795 株 16 年 4 月中間期 16,915 株 16 年 10 月期 16,915 株
期末自己株式数 17 年 4 月中間期 - 株 16 年 4 月中間期 - 株 16 年 10 月期 株

2. 17 年 10 月期の業績予想(平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	5,533	154	61	1,000	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,290 円 05 銭

本資料に記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		対前年同 期比増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金 2	1,029,606		900,222		129,384	719,258	
2. 売掛金	182,110		173,326		8,784	160,045	
3. 有価証券 2	821,205		370,880		450,324	470,808	
4. たな卸資産	42,631		56,317		13,685	44,187	
5. その他 3	131,692		202,133		70,441	208,739	
6. 貸倒引当金			182		182	173	
流動資産合計	2,207,246	55.1	1,702,697	32.1	504,549	1,602,869	39.5
固定資産							
1. 有形固定資産 1							
(1) 建物 2	719,497		984,181		264,684	831,737	
(2) 土地 2	221,561		596,410		374,848	221,561	
(3) その他 2	217,864		172,681		45,183	292,094	
有形固定資産合計	1,158,923		1,753,272		594,349	1,345,393	
2. 無形固定資産	10,671		13,042		2,371	13,443	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			595,000		595,000	163,600	
(2) 長期貸付金	343,431		415,299		71,868	330,007	
(3) 敷金・保証金	231,665		261,774		30,109	254,949	
(4) その他	47,129		549,701		502,571	343,562	
(5) 貸倒引当金	5,000				5,000	6,847	
投資その他の資産合計	617,226		1,821,775		1,204,549	1,085,273	
固定資産合計	1,786,821	44.6	3,588,091	67.5	1,801,270	2,444,110	60.3
繰延資産	10,776	0.3	22,799	0.4	12,022	8,621	0.2
資 産 合 計	4,004,844	100.0	5,313,588	100.0	1,308,743	4,055,601	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		対前年同 期比増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	188,356		217,553		29,197	173,736	
2. 短期借入金	30,000		200,000		170,000	180,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	199,600		362,800		163,200	220,200	
4. 一年以内償還予定社債			110,000		110,000		
5. 未払金	214,111		464,295		250,183	397,204	
6. 賞与引当金	1,698		5,100		3,401	24,150	
7. その他	48,923		82,934		34,011	53,338	
流動負債合計	682,689	17.0	1,442,683	27.2	759,993	1,048,631	25.8
固定負債							
1. 社債			590,000		590,000		
2. 長期借入金	281,800		350,250		68,450	205,150	
3. その他	38,117		59,349		21,231	21,310	
固定負債合計	319,917	8.0	999,599	18.8	679,681	226,460	5.6
負債合計	1,002,607	25.0	2,442,282	46.0	1,439,675	1,275,091	31.4
(資本の部)							
資本金	1,314,235	32.8	1,399,925	26.3	85,690	1,314,235	32.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	1,278,335		1,364,025		85,690	1,278,335	
資本剰余金合計	1,278,335	31.9	1,364,025	25.7	85,690	1,278,335	31.6
利益剰余金							
1. 利益準備金	4,360		4,360			4,360	
2. 任意積立金	200,000		140,000		60,000	200,000	
3. 中間未処分利益	205,232		37,023		242,256	17,226	
又は中間(当期)未処理損失()							
利益剰余金合計	409,592	10.3	107,336	2.0	302,256	187,133	4.6
その他有価証券評価差額金	74	0.0	18	0.0	56	806	0.0
資本合計	3,002,237	75.0	2,871,306	54.0	130,931	2,780,510	68.6
負債・資本合計	4,004,844	100.0	5,313,588	100.0	1,308,743	4,055,601	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		対前年同 期比増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	2,405,970	100.0	2,138,841	100.0	267,129	4,854,994	100.0
売上原価	1,599,057	66.5	1,336,354	62.5	262,702	3,283,709	67.6
売上総利益	806,913	33.5	802,486	37.5	4,426	1,571,284	32.4
販売費及び一般管理費	789,968	32.8	886,963	41.5	96,995	1,785,379	36.8
営業利益又は営業損失()	16,944	0.7	84,477	4.0	101,421	214,095	4.4
営業外収益 1	4,072	0.2	41,756	2.0	37,683	16,616	0.3
営業外費用 2	19,805	0.8	19,174	0.9	630	46,169	0.9
経常利益又は経常損失()	1,212	0.1	61,895	2.9	63,107	243,648	5.0
特別利益 3	1,350	0.0	24,406	1.1	23,055	1,350	0.0
特別損失	-	-	-	-	-	1,787	0.0
税引前中間純利益 又は税引前当期純損失()	2,562	0.1	37,489	1.8	40,052	244,085	5.0
法人税、住民税及び事業税	5,533	0.2	7,913	0.4	2,380	11,642	0.3
法人税等調整額	1,192	0.1	563	0.0	628	29,106	0.6
中間(当期)純損失()	4,162	0.2	45,966	2.2	41,804	226,621	4.7
前期繰越利益	209,394		8,943		200,451	209,394	
中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損失()	205,232		37,023		242,256	17,226	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間 (自平成 15年11月1日 至平成 16年4月30日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,562
減価償却費	71,765
貸倒引当金の増加額	5,000
賞与引当金の減少額	4,145
退職給付引当金の減少額	1,350
受取利息及び受取配当金	1,530
有価証券利息	309
支払利息	6,977
売上債権の減少額	59,756
たな卸資産の減少額	5,948
前払費用の増加額	46,665
仕入債務の減少額	19,337
未払金の増加額	7,436
その他	25,301
小 計	111,409
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	6,883
法人税等の支払額	15,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,957

(単位：千円)

科 目	期 別
	前中間会計期間 (自平成 15年11月1日 至平成 16年4月30日)
	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	550,219
定期預金の払戻による収入	100,211
有価証券の取得による支出	539,962
有価証券の売却による収入	540,105
有形固定資産の取得による支出	351,546
有形固定資産の売却による収入	52,708
貸付による支出	36,350
貸付金の回収による収入	487
敷金保証金の差入による支出	24,089
敷金保証金の返還による収入	3,915
その他	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金返済による支出	85,700
長期未払金の返済による支出	98,972
新株発行費支出	13,061
株式発行による収入	248,400
配当金の支払額	13,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,751
現金及び現金同等物の減少額	352,005
現金及び現金同等物の期首残高	731,392
現金及び現金同等物の中間残高	379,386

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p> 子会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p> 商 品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 製 品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 店 舗 食 材</p> <p> 仕入食材</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 工場加工食材</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 原 材 料</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 貯 蔵 品</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p> 子会社株式</p> <p> 同 左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p> 商 品</p> <p> 同 左</p> <p> 店 舗 食 材</p> <p> 仕入食材</p> <p> 同 左</p> <p> 工場加工食材</p> <p> 同 左</p> <p> 原 材 料</p> <p> 同 左</p> <p> 貯 蔵 品</p> <p> 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p> 子会社株式</p> <p> 同 左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p> 商 品</p> <p> 同 左</p> <p> 店 舗 食 材</p> <p> 仕入食材</p> <p> 同 左</p> <p> 工場加工食材</p> <p> 同 左</p> <p> 原 材 料</p> <p> 同 左</p> <p> 貯 蔵 品</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,954千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,458千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕</p>
<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p>	<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>_____</p>	<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高 1,350 千円を戻入しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 244,048千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,219 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,219</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">66,800 千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,800</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>4. 当社においては、設備投資資金の効 率的な調達を行うため取引銀行2行と 貸出コミットメント契約を締結して おります。これらの契約に基づく当中 間期末の借入未実行残高は次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">430,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	預 金	200,219 千円	有価証券	70,000	計	270,219	一年以内返済	66,800 千円	予定長期借入金		長期借入金	81,000	計	147,800	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	430,000	差 引 額	770,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 415,306千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,235 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">177,862</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,000</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>4. 当社においては、設備投資資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と貸 出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当中間期末 の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	預 金	200,235 千円	土 地	374,848	建 物	177,862	構 築 物	213	計	753,160	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済	42,000	予定長期借入金		長期借入金	126,000	債務保証	500,000	計	868,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差 引 額	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 331,417千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,227 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,000</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4. 当社においては、設備投資資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と貸 出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当期末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	預 金	200,227 千円	計	200,227	短期借入金	180,000 千円	一年以内返済	32,000	予定長期借入金		長期借入金	52,000	計	264,000	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	180,000	差 引 額	20,000
預 金	200,219 千円																																																																					
有価証券	70,000																																																																					
計	270,219																																																																					
一年以内返済	66,800 千円																																																																					
予定長期借入金																																																																						
長期借入金	81,000																																																																					
計	147,800																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																					
借入実行残高	430,000																																																																					
差 引 額	770,000																																																																					
預 金	200,235 千円																																																																					
土 地	374,848																																																																					
建 物	177,862																																																																					
構 築 物	213																																																																					
計	753,160																																																																					
短期借入金	200,000 千円																																																																					
一年以内返済	42,000																																																																					
予定長期借入金																																																																						
長期借入金	126,000																																																																					
債務保証	500,000																																																																					
計	868,000																																																																					
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																					
借入実行残高	200,000																																																																					
差 引 額	-																																																																					
預 金	200,227 千円																																																																					
計	200,227																																																																					
短期借入金	180,000 千円																																																																					
一年以内返済	32,000																																																																					
予定長期借入金																																																																						
長期借入金	52,000																																																																					
計	264,000																																																																					
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																					
借入実行残高	180,000																																																																					
差 引 額	20,000																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,530 千円 有価証券利息 309 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,977 千円 株式公開費用 5,147 貸倒引当金繰入 5,000 3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入 1,350 千円 4 減価償却実施額 有価固定資産 71,484 千円 無形固定資産 281	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,213 千円 有価証券利息 128 投資有価証券売却益 6,750 業務手数料 28,463 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,894 千円 社債利息 1,737 投資有価証券売却損 2,600 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 3,266 3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金等戻入 17,559 千円 貸倒引当金戻入 6,847 千円 4 減価償却実施額 有価固定資産 84,217 千円 無形固定資産 401	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,509 千円 有価証券利息 567 投資有価証券売却益 8,975 クレジットカード手数料収入 1,965 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,391 千円 有価証券売却損 224 新株発行費償却 4,310 貸倒引当金繰入 6,847 借地権予約契約解約損 8,092 3 _____ 4 減価償却実施額 有価固定資産 161,573 千円 無形固定資産 647

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,029,606 千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 650,219 現金及び現金同等物 <u>379,386</u>	_____	_____

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕				前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 362,578	千円 131,213	千円 231,365	工具器具備品	千円 488,056	千円 215,129	千円 272,927	工具器具備品	千円 547,717	千円 201,173	千円 346,543
機械装置	9,095	1,605	7,490	機械装置	37,463	9,433	28,029	機械装置	37,463	4,372	33,091
ソフトウェア	195	75	119	ソフトウェア	195	140	54	ソフトウェア	195	108	86
合計	371,869	132,894	238,974	合計	525,715	224,704	301,011	合計	585,375	205,653	379,721
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100,789千円 1年超 109,105千円 合計 209,895千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,622千円 1年超 152,066千円 合計 274,689千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 144,070千円 1年超 205,342千円 合計 349,413千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,328千円 減価償却費相当額 50,190千円 支払利息相当額 3,050千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,724千円 減価償却費相当額 78,710千円 支払利息相当額 3,935千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 152,006千円 減価償却費相当額 122,949千円 支払利息相当額 7,427千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左				利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 91,320千円 1年超 1,217,350千円 合計 1,308,670千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 121,176千円 1年超 1,680,247千円 合計 1,801,423千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 105,156千円 1年超 1,431,115千円 合計 1,536,271千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年4月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,050	291,179	128
計	291,050	291,179	128

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
割 引 金 融 債	530,025
計	530,025

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕												
<p>1株当たり純資産額 177,489円66銭 1株当たり中間純損失 269円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,978.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり当期純利益 5,978.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 152,769円67銭 1株当たり中間純損失 2,624円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 164,381円32銭 1株当たり当期純損失金額 14,001円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>第12期</th> <th>第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,381.32円</td> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 14,001.96円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,978.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第12期	第11期	1株当たり純資産額 164,381.32円	1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり当期純損失 14,001.96円	1株当たり当期純利益 5,978.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
前事業年度														
1株当たり純資産額 199,201.30円														
1株当たり当期純利益 5,978.95円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。														
第12期	第11期													
1株当たり純資産額 164,381.32円	1株当たり純資産額 199,201.30円													
1株当たり当期純損失 14,001.96円	1株当たり当期純利益 5,978.95円													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。													

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間会計期間 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕
中間(当期)純損失()	4,162	45,966	226,621
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失()	4,162	45,966	226,621
期中平均株式数(株)	15,447	17,517	16,185

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
		<p>1.平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2)発行金額：2億円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6)発行日：平成16年11月25日</p> <p>(7)利率：0.438%</p> <p>(8)資金用途：運転資金</p> <p>2.平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり本社保屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1)物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2)取得価格：547,336千円</p> <p>(3)資金調達方法：自己資金(第2回及び第3回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3.平成16年12月2日開催の取締役会において、次のとおり第3回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格期間投資家限定)</p> <p>(2)発行金額：2億円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6)発行予定日：平成16年12月27日</p> <p>(7)利率：1.25%</p> <p>(8)資金用途：設備資金</p> <p>(9)担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社保屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
		<p>4．平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率：1.35%</p> <p>(8) 資金用途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本会社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5．平成16年12月16日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成17年1月28日開催予定の第12回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>